

新世代自動車株式ファンド

【愛称：自動車革命】

追加型投信／内外／株式

日経新聞掲載名：新世代自動車

2020年7月28日から2021年3月19日まで

第12期 償還日：2021年3月19日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主に内外の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指しました。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2021年3月19日に繰上償還となりました。皆さまのご愛顧ありがとうございました。

当期の状況

償還価額(償還日)	12,300円04銭
純資産総額(償還日)	360百万円
騰落率(当期)	+47.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

基準価額等の推移



期首	8,351円
償還日	12,300円04銭
騰落率	+47.3%

基準価額の主な変動要因(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

当ファンドは、チェンジ(変化)とグロース(成長)が期待される新世代の自動車に関連する投資テーマなどに着目し、内外の企業の技術面、営業面での優位性に加え、流動性や財務健全性、バリュエーション(投資価値評価)などを総合的に勘案し、持続的に企業価値(株主価値)の向上が期待できる企業の株式に投資しました。なお、外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 新型コロナウイルスワクチン開発の進展および普及を背景に世界的に経済の正常化期待が高まり、株式市場が上昇したこと
- 2021年1月から償還日にかけて、米国長期金利の上昇を受け、米ドルが対円で上昇したこと

1万口当たりの費用明細(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	100円	1.009%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,951円です。
(投 信 会 社)	(49)	(0.496)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(49)	(0.496)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.018)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	13	0.134	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株 式)	(13)	(0.134)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	2	0.017	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株 式)	(2)	(0.017)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	6	0.057	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(5)	(0.054)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	121	1.217	

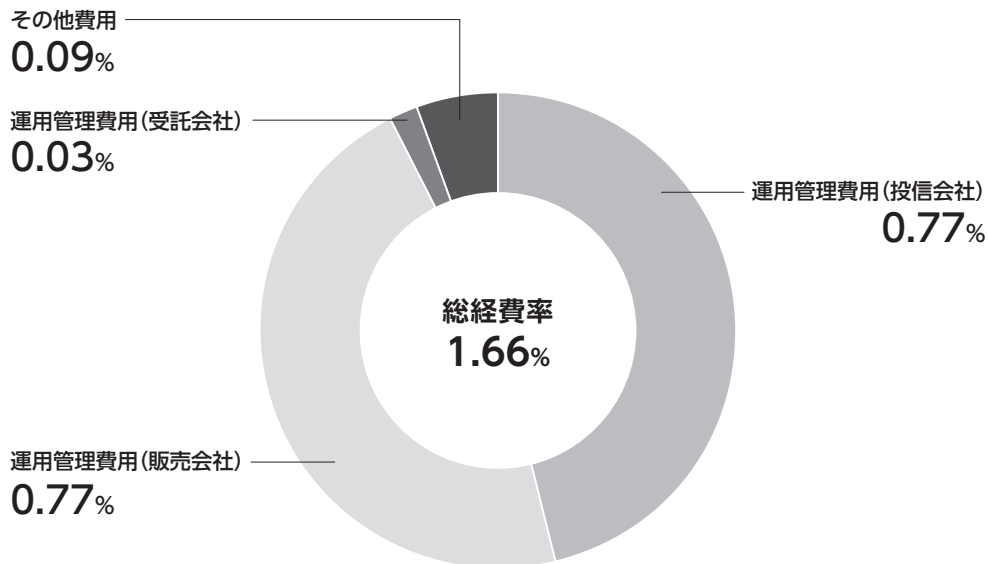
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.66%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2015年7月27日から2021年3月19日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額は、2015年7月27日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載していません。

最近5年間の年間騰落率

	2015.7.27 決算日	2016.7.25 決算日	2017.7.25 決算日	2018.7.25 決算日	2019.7.25 決算日	2020.7.27 決算日	2021.3.19 償還日
基準価額 (円)	10,635	8,477	10,012	10,141	8,707	8,351	12,300.04
期間分配金合計(税引前) (円)	—	0	800	1,000	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	-20.3	27.5	11.3	-14.1	-4.1	47.3
純資産総額 (百万円)	1,167	867	603	641	399	386	360

※2021年3月19日の「分配金再投資基準価額騰落率」は、2020年7月27日からの騰落率で、年間騰落率とは異なります。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

日本、米国、欧州などの株式市場は上昇しました。為替市場では、米ドルやユーロが円に対して上昇しました。

株式市場

当期の世界の株式市場は、世界的な財政、金融政策を通じての景気支援策の継続などを背景に、新型コロナウイルスの感染拡大により低迷した経済活動が回復に向かうとの見方から、期初から総じて上昇基調となりました。期後半から償還日にかけては、米国のバイデン新政権による追加経済対策や、ワクチン接種の開始を受けた世界的な経済活動正常化への期待の高まりなどが後押しとなりました。

当期の米国ダウジョーンズ工業株価平均は期首に比べて24.1%の上昇、ストックス欧州600指数は16.1%の上昇、TOPIX(東証株価指数)は27.6%の上昇となりました。

為替市場

●米ドル・円

米ドル・円相場は、期初は、新型コロナウイルスの感染拡大や米国の金融緩和政策の継続を受け、米ドルが緩やかに下落する展開となりました。2021年に入ると、ワクチン接種の進捗に伴う景気回復観測から米金利が上昇基調で推移し、米ドルは主要通貨に対して上昇して償還日を迎えました。

当期の米ドル・円は、期首105円82銭から償還日109円10銭と3円28銭の米ドル高・円安となりました。

●ユーロ・円

ユーロ・円についても、欧州復興基金の設立や金利の上昇観測などから対円で上昇しました。

当期のユーロ・円は、期首123円70銭から償還日129円93銭と6円23銭のユーロ高・円安となりました。

ポートフォリオについて(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

●投資テーマ

チェンジ(変化)とグロース(成長)が期待される新世代の自動車に関連する投資テーマに着目し、内外の企業(自動車、部品、原材料、サービス)の技術面、営業面での優位性に加え、流動性や財務健全性、バリュエーション(価格評価)などを総合的に勘案し、持続的に企業価値(株主価値)の向上が期待できる企業の株式に投資しました。具体的には、「H E V(ハイブリッド電気自動車)・E V(電気自動車)」、「バッテリー」、「自動運転」、「新興国の小型車」、「代替燃料」、「燃費改善」、「電装化」、「軽量化」、「サービス」を投資テーマとしました。

●株式組入比率

期を通して株式組入比率は、90%以上と高位で推移していましたが、償還決議後において全ての株式を売却し、2021年2月の後半以降は全てキャッシュ化されています。なお、リスク分散の観点から外国株式の組入比率は原則として50%以下、新興国の株式組入比率は20%以下として運用しました。

●個別銘柄

各国のゼロエミッション(環境を汚染したり、気候を混乱させる廃棄物を排出しない仕組み)への取組みや政策をサポートにE V(電気自動車)化やF C V(燃料電池車)化が加速することが見込まれる中、E Vバッテリー材

料のサプライヤーである東レや水素燃料インフラを手掛けるI H Iなどを新規に組み入れました。一方で、自動車生産の回復を材料に株価が大きく上昇したアプティブ、ジェリー・オートモービル、ハノン・システムなどの自動車関連株のウェイトを削減しました。

ベンチマークとの差異について(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2020年7月28日から2021年3月19日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

繰上償還について

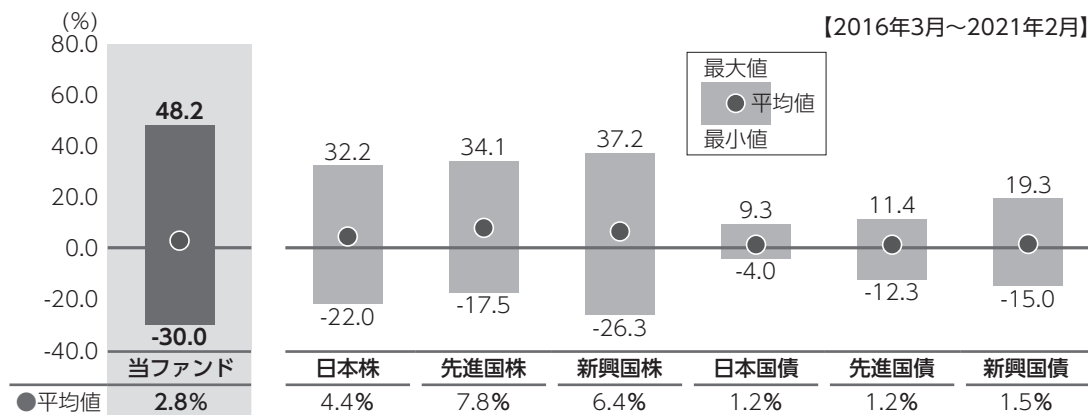
当ファンドは、信託約款の繰上償還規定の「受益権の口数が10億口を下回る」状態が継続しており、今後も受益権口数の回復が見込み難しく、効率的な運用および商品性の維持が懸念されました。繰上償還することが受益者の皆さまに有利であるとの判断から、繰上償還の手続きを実施させていただきました。

法令および信託約款の規定に従い、2021年2月16日に書面決議を行い、投資家の皆さまの賛成多数により可決されたため、2021年3月19日をもって繰上償還となりました。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／株式
信 託 期 間	2009年7月31日から2021年3月19日(当初、2029年7月25日)まで
運 用 方 針	主に内外の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指します。
主 要 投 資 対 象	内外の株式
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ■チェンジ(変化)とグロース(成長)が期待される新世代の自動車に関連する内外の取引所上場株式に投資します。 ■外部の調査会社のリサーチ情報を活用し、新世代の自動車に関連する企業のリストアップや、企業の技術面・営業面での優位性の判断等を行います。 ■株式の組入比率は、原則として高位に保ちます。 ■外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	<p>年1回(原則として毎年7月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分も含めた利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。 <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX(配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCIコクサイインデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI(国債) 野村證券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

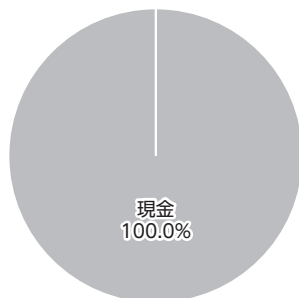
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2021年3月19日)

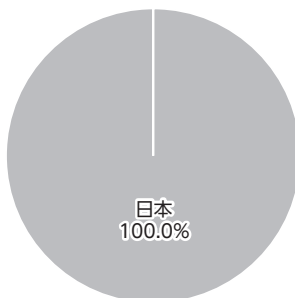
組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

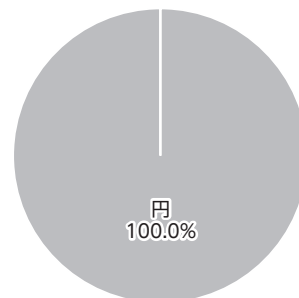
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	償還日
純資産総額 (円)	360,027,511
受益権総口数 (口)	292,704,407
1万口当たり基準価額 (円)	12,300.04

※当期における、追加設定元本額は43,091,053円、解約元本額は213,686,631円です。

7 償還を迎えて

2009年7月31日に設定いたしました当ファンドは、2021年3月19日に信託期間を繰り上げ、償還となりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、お願い申し上げます。